

リオ2016パラリンピック競技大会総括と
東京2020パラリンピック競技大会に向けた取り組み

はじめに

- 近年のパラリンピック夏季大会における日本代表選手団の成績は、金メダルランキングで見ると、2004年アテネ大会は10位(金17個・総メダル数52個)、2008年北京大会17位(金5個・総メダル数27個)、2012年ロンドン大会は24位(金5個・総メダル数16個)と低下傾向を続けてきた。
- これに対して、日本障がい者スポーツ協会(以下「JPSPA」)は、2013年3月に「長期ビジョン」を策定してアクションプランの推進に取り組み、また、東京2020パラリンピック競技大会(以下「2020年東京大会」)開催決定を契機として、障がい者スポーツ行政の文科省一元化やスポーツ庁発足による国の施策強化がはかられ、企業の支援も拡大するなど、障がい者スポーツ推進の環境は大きく変わりつつある。
- 2016年リオ大会は、こうした状況において、これまでの低下傾向を巻き返し、2020年東京大会でのメダル目標達成への足掛かりとなるよう、各競技・選手の実績等を踏まえ、金メダルランキング10位(金10個)の目標を設定して臨んだ。
- しかし2016年リオ大会は、全体で220の世界新記録が生まれたように、メダル上位国を中心に世界の競技力向上は著しく、その中で、日本代表選手団の成績は金メダルゼロという非常に残念な結果に終わった。
一方、銀メダル10個、銅メダル14個で、総メダル数としては24個とロンドンの1.5倍に増加し、ボッチャやウィルチェアーラグビーのような重度障がい者の競技で初のメダルを獲得したこと、入賞者も含め女性や若手選手の活躍が目立ったことなど、将来に希望の持てる成果も上げた。
- このような結果に対し、JPSPA・日本パラリンピック委員会(以下「JPC」)は各競技団体と協力して、2016年リオ大会の成績を振り返り、特に金メダルがゼロとなった原因を究明し、課題を明確に把握して、2020年東京大会でのメダル目標必達のための戦略の立て直しと実行に早急に取り組むことにしたい。

1. 2016年リオ大会日本代表選手団の金メダルゼロの主な原因
各競技・選手の直近の実績を踏まえた金メダル目標10個に対してゼロとなった主な原因として次の点が挙げられる。
 - (1) ベストパフォーマンスを発揮するサポート体制が不十分
選手がフィジカル面・メンタル面等においてベストコンディションで大会に臨めるための総合的なサポートが不足している。
 - (2) 世界の金メダル候補選手の情報分析が不十分
世界ランキングや世界記録更新の動向等に対する情報不足により、ライバルの把握が十分できていない。
 - (3) 金メダル獲得可能性のある選手層の薄さ
日本代表選手団におけるMPA (Medal Potential Athlete) の中でも、世界トップクラスの実績のある選手が少なく、また、そのクラスの選手も高齢化している。
 - (4) メダル上位国に比べ競技力強化に向けた取組みの遅れ
ハイパフォーマンスサポート事業(2014年～)、専任コーチ制度(2015年～)、ナショナルトレーニングセンターの拡充(2019年～)等。

2. 2020年東京大会メダル目標達成のための課題
リオ大会よりさらに高い東京大会のメダル目標を達成するためには、全競技パフォーマンスの最大化を図るとともに、これまでよりも早い段階でメダル獲得の可能性のある競技・選手をターゲットとして重点化していく強化環境整備の実行計画を策定し、関係機関との連携により確実に遂行していく体制が不可欠である。
 - (1) メダル獲得の可能性のある競技・選手の的確な選定とフォロー
インテリジェンス(情報戦略)を強化し、メダル上位国の競技力分析、強豪国・選手に関する情報分析等を踏まえ、当該競技・選手を的確に定めフォローする。
 - (2) メダル獲得の可能性のある競技・選手に必要な強化環境の整備
 - ① 医科学情報等に基づく科学的強化策の徹底(筋力・関節可動域等の体力測定、瞬発力・持久力・スピード等の競技能力測定、記録・ランキング等の競技力の迅速な把握、栄養調査、メンタル調査等)
 - ② 練習場所・練習環境の充実(日常的練習場所及び強化合宿等の集中トレーニング施設等の確保、練習時のコーチ・ドクター・トレーナー・スパーバイザー・メカニック・栄養士等の戦略的支援等)
 - ③ ジュニアアスリートの発掘(タレント発掘)をはじめとする競技者育成プログラムに基づく一貫指導体制の促進と十分な選手層の確保
 - ④ ハイレベルな競争環境の充実と国際競技力の向上(海外遠征、国際大会の日本開催、海外有力選手の国内大会招致等)
 - ⑤ 車いす・義足など競技用具の研究開発促進
 - ⑥ 選手・スタッフが競技に専念できる環境づくり等の強化環境を整備する。
 - (3) オールジャパンの連携協力体制
強化環境整備には、JPCと各競技団体の連携はもとより、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会およびその関係団体をはじめ、関係機関との連携は不可欠である。特に安定的な財源確保の観点から、国の支援強化と企業のスポンサーシップの拡大を期待し、責任あるメダル目標達成の実行計画と遂行体制を構築する。

3. 2020年東京大会に向けた取り組み

(1) 「東京2020特別強化委員会」の新設

- ① 2020年東京大会の成功の大きな柱の一つである「日本代表選手団の大活躍、金メダルランキング7位」という目標を達成するため、その目標達成に最終責任を持つJPC内に、2020年東京大会に向けた強化戦略策定・実行に特化した司令塔として「東京2020特別強化委員会」を新設する。
- ② 「東京2020特別強化委員会」のメンバーは、JPC関係者のみならず、インテリジェンス、医科学サポート、一般スポーツ指導者など、幅広い分野の有識者で構成していく。
- ③ 「東京2020特別強化委員会」においては、
 - a. 2020年東京大会の金メダル目標達成に向けた総合戦略策定
 - b. 「特別強化競技・選手」（以下「メダルターゲット」）としてメダル獲得の可能性のある競技および選手の絞り込み
 - c. メダルターゲットに必要な強化環境の整備等のメダル目標達成計画の策定・実行管理などを行っていく。

(2) 「22競技・代表者会議」の新設

- ① 目標必達に向けて、JPCと各競技団体との連携協力を図るため、「東京2020特別強化委員会」の中に、2020年東京大会の22競技を対象とした「22競技・代表者会議」を新設する。
- ② 「22競技・代表者会議」では、メダル目標の共有化とメダル獲得に向けたPDC Aサイクルの確認、および競技力向上に向けた共通課題の解決を図っていく。

(3) スポーツ庁との連携

具体的な施策を展開していく上では、スポーツ庁が策定した「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」に基づき、ハイパフォーマンスセンターに設置される、オリンピック・パラリンピック競技の強化戦略プラン支援のための「協働チーム」とも十分連携しつつ推進していく。

以上